

様式第1号 別紙3 (第6条関係)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 対象要件を満たしています。虚偽又は不正が判明した場合は、補助金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。
- 2 佐賀県から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。
- 3 対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金の交付を受けた事業者名、対象施設名等の情報を公表されることに同意します。
- 4 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更生開始手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者ではありません。
- 5 参加申込書提出の6か月前から参加申込書提出の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者ではありません。
- 6 自己又は自団体若しくは自団体の役員等及び本事業を行う参加店舗について、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 7 6のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日 住 所

※法人の場合は法人住所、個人事業主の場合、代表者住所

名称

※団体名、法人名、個人事業主の場合は店名等

代表者氏名（自署）

代表者生年月日 年 月 日